

令和5年度 農林水産省行政事業レビュー 公開プロセス

No.2 浜の活力再生・成長促進交付金

日時：令和5年6月7日(水) 11:00～11:47

場所：農林水産省 本館 7階 講堂

(外部有識者) 金子 健紀 委員、三浦 希美 委員、室屋 有宏 委員、

石田 恵美 委員、亀井 善太郎 委員、林 隆之 委員

(事務局) 前島 明成 危機管理・政策立案総括審議官、坂本 延久 広報評価課長

(説明者) 【水産庁】 櫻井 政和 防災漁村課長、本宮 佑規 防災漁村課課長補佐、

竹内 威 企画課課長補佐、長島 匡宏 研究指導課課長補佐

○前島審議官 それでは、再開いたします。

それでは、2番目、「浜の活力再生・成長促進交付金」について、水産庁防災漁村課から説明をお願いいたします。

○防災漁村課長（櫻井） 水産庁の櫻井と申します。よろしくをお願いいたします。

浜の活力再生・成長促進交付金について御説明いたします。この事業は三つの柱から構成されておりますけれども、中心となりますのは非公共の漁業とか水産業関係の施設整備事業というふうに御理解いただきたいと思います。三つの要素から構成されておりますので、それらを統合して見ていただくために資料1を作っております。これをまず御覧いただきたいと思ます。

上段左端の方に現状・課題ということでは、いろんなところでお聞き及びのことと思いますが、漁業の全般情勢としては、漁獲量の減少や漁村地域における人口の減少、それから、高齢化ということが進んでいるというのがあります。それから、目指すべき姿としては2点ございまして、水産業の持続的な発展、それから、沿岸漁業向けの事業ということですので、活力ある漁村の実現というふうに掲げております。

事業目的ですが、この事業をやっていくに当たってマスタープラン的なものとして今言ったようなことに対応する活性化計画みたいなこととして、浜の活力再生プランというふうなものをいわゆる浜ごとに作ってもらって、そこで掲げられた取組に対して支援をするというのがこの事業の立て付けになっております。

3ページを御覧いただきますと、浜の活力再生プランというものの概要が書いてありますが、左の中段のところ、収入向上の取組ということで漁業者の所得を10%以上向上させることを目

指して取組を実施するというのが各浜プランの最終的な目標として掲げられていて、これがこの事業のアウトカム、長期のところの指標なんかにつながってくるというような関係性でございます。

1ページに戻っていただきまして、1ページの中段のところにはロジックモデルがあります。アクティビティのところを見ていただきますと、①、②、③という数字が振ってございまして、これが三つの柱ということになっております。

まず、アクティビティのところの(1)の①ということですが、これが中心となる施設整備事業ということですが、ここの短期と中期アウトカムまでの流れということで御説明をいたします。事業実施により整備した共同利用施設ということですので、共同利用施設等を計画どおりに活用した結果、数年後に発現されると想定される効果をアウトカムとして設定しております。これを指標としてどう見るかというのは、下段のところでは、1ページの①のところには指標①というのがありますが、こちらを御覧ください。個々の計画に基づいて施設整備いたしますので、その達成率というような考え方です。これを70%というふうに置いております。

目標自体は事業計画ごとにあるということですが、効果発現の経路が見えにくいというようなお話も頂いておりましたので、そこを分かりやすいようにということで、本アウトカムのところの種類については、アウトカム短期から中期のところをまた御覧いただきたいんですが、主に三つに分けてあります。収入向上、それから、経費削減、それから、環境整備、これは①とか②とはちょっとまた毛色が違って、所得向上の土台になるような環境整備という意味ですが、この三つに分類をして表示してあります。これらは総合メニュー事業のようになっておりますので、いろんなメニューがあるんですけども、そことの関係性は1ページめくっていただいて、2ページの方に関係性が整理してあります。アウトカム短期から中期のところはここにあるように三つにくくって示してあるということです。

それから、ずっと短期、中期というふうの説明しておりますが、おおむね3年後に効果を発揮して中期アウトカムの性質も有するということから、これらを一くくりにしてやっているということです。

それから、アクティビティのところの②、これが漁村女性への実践的な取組ということで、こちらでも分かりやすいような指標ということでアウトカムのところはこういった指標を置いて、実践的な取組への理解が高まった割合ということで指標を置いて、それを指標②のところですが、目標度80%というふうなことで設定しているということです。

それから、③のところはデジタル化の関係の事業ということで、こちらも②とほぼ同一のと

ころですけれども、短期から中期の指標につきましては、アンケート調査みたいなことをやって、そちらを基にしてデジタル化の取組への理解が高まった割合ということを指標に置いてやっていくということにしております。

長期のアウトカム、最後のところですが、先ほど申し上げた浜の活力再生プランとの関係上、各地域における各年度の漁業所得向上ということで、こちらを指標④ということで置いて各目標年度、最終的には個票の方に反映させておりますが、62%から70%ということで設定しているということにしております。

説明につきましては、以上です。

○前島審議官 ありがとうございます。

本事業の論点といたしましては、1、魚価の向上、交流人口の増加、密漁監視の効率化、種苗生産量の増加などの観点から、個別事業のタイプに応じた効果の発現経路を整理した上で、適時に課題を見つけ、必要な事業の改善を行えるよう、適切な短期・中期アウトカムを設定できないか。2、漁村女性の実践的な取組に対する支援の短期アウトカムについて、経営力の向上など効果を示す具体的な指標を設定できないか。3、国全体の中で本事業が対象とする層や地域のうち、実際どのくらいのリーチできているのか明らかにした上で、アウトカム・インパクトをより効率的に達成できる方法を検討できないかといった点が挙げられるかと思いません。

この事業につきましては、金子委員、三浦委員、室屋委員、石田委員、亀井委員、林委員に議論に御参加いただくこととしております。

それでは、委員の皆様から御発言をお願いいたします。御発言のある委員におかれましては、挙手をお願いいたします。

室屋委員、お願いいたします。

○室屋委員 御説明どうもありがとうございました。私たちは先週、茨城県の大洗漁協さんのところを現地調査する機会があって、大変興味深く拝見しました。大洗漁協さんの取組なんかを見ておきますと、漁協さんだけでなく民間の多様な業者さんが集積して、地域で集客して付加価値なり利益を高めていくような仕組みができているんだということがよく分かりました。その中でお話を伺った漁協女性部の部長さんからは、自身が経営発展して利益を高めていくためにはこういうことが必要なんだということを自分のこととして理解して、そういうことをアピールして実行されていくと、それだけの経営者能力を持った方だったというふうに思います。一方で日本には大変数多くの漁協がありまして、浜のプランとしては皆さん一律にやる

んでしょうけれども、置かれている基礎条件というか初期条件は、非常に多様性があるんだろうというふうに思っております。

そういった中で、このアクティビティの中には特に漁村女性への支援とかデジタル化の知識のための支援とか、そういう研修等があるわけですがけれども、なかなか漁協さんの置かれている初期条件によって一律的に設定しづらいというか、もしそういうふうにすると、どうも表面的なものに終わっていて、持続的な漁村の経済の発展につながっていかないと、そういうおそれもあるんじゃないかなというふうに思っております。その辺り、そういった漁協さんが置かれている状況の違いみたいなことを踏まえたようなアウトカムみたいなことをある程度入れ込んでおく必要もあるのではないかと考えています。その辺りをどのようにお考えになれるか、ちょっとお聞かせいただけたらというふうに思います。

○防災漁村課長（櫻井） ありがとうございます。

ちょっと説明の足りなかった部分があって恐縮ですが、アクティビティのところにある②と③、これが御発言の中にあった女性とデジタルということだと思うんですけども、対象者が微妙に違ってございまして、女性活躍とか女性の活用というのは比較的早くから漁業分野でも政策的に進めてきたというのがあります。一方でデジタルの方は、農業に比べても多分まだ新しいという感じで、水産庁としては比較的新しい政策として取り上げてきたものだというのがあります。そういうこともあって対象者が微妙に違ってございまして、漁村の方はまさに今お話があったような、現場で見ていただいたようなやる気があるし、能力もあるというふうな人たちを中心に進めていくということに最後はなりますので、そういった人たちに向けての研修です。そういう人たちが核になって、現場で取組をどんどん広げてほしいという意味での核になる研修ということなんです。

もう一方でデジタルの方は、今申し上げたようにちょっと初期段階にまだあるということもあって、現場の方々というよりは都道府県の水産普及員だとか、それから、漁協のまさに職員の方々なんかを対象に研修して、その人たちがまずは核になって漁村とかにおけるデジタル化の推進を進めていってほしいというふうなことでやっております。というふうなことで、現場に直ということではないので、そういうことも含めて研修のまずは効果というか満足度みたいなことになってくるとは思うんですけども、まだこれから取組を始めることにしておりますが、研修を受けて恐らくは直後になるので、そこでまずはこの研修を受けてどうでしたというふうなことを聞いてみると。それで、この研修は意味がないといわれちゃうと、それはやっぱり効果としてはどうかということだと思いますので、そういったことを少し時間を掛けて把

握しながら、またどういふふうに回していけるのかというふうなことを考えていければなといふふうに思っております。

○室屋委員 そうすると、ニーズの把握も含めてやってみるということで、研修の内容そのものは全国一律に同じようなメニューで実施されるということによろしいのでしょうか。

○防災漁村課長（櫻井） 全国といってもそんなに回数を受けるというか、予算との関係もありまして、全国各地で1回ずつやるというふうなことではありませんので、基本的には全国を対象にして集まってもらって、研修を受けてもらうということに仕立てております。

○室屋委員 分かりました。

○前島審議官 では、林委員、お願いいたします。

○林委員 御説明ありがとうございます。私も大洗漁港に行きまして、この事業がどう活用されて効果を生んでいるかというのはよく分かってまいりました。そのときの印象なんです、そのときに御説明いただいた方は魚の入る籠の洗浄機をこの事業で購入することができて、非常に作業が効率化できているというお話を伺いましたし、この事業の恐らく前か別の事業だと思いますが、その籠を運んでいくベルトコンベヤーみたいなものも非常に効率的だというお話を伺いました。効果があったというのは非常によくそこで分かったんですが、ちょっと私のそのときの印象としては、籠を洗浄する機械というのも食器洗い洗浄機の大きなようなもので、そんなに最新のテクノロジーを使ったものというよりは恐らく仕組みとしては昔からあるものだと思いますし、ベルトコンベヤーもそういうものですので、正直まだこういうのが入っていなかったのかと、そういう印象も持ったんですね。

この事業の立て付けが今御説明いただいたように、各地域が浜の活力再生プラン、自分のところでプランを立てて、その目標の達成率を見ていくというような指標になっているわけですが、ただ、そういう大洗の状況とかを見ても、もしかしたら各地域の担当の方が全く知らないような技術とかがもっとあって、そういうのを入れればもっと効率的になるんだけど、そういう情報が伝わっていないんじゃないかなということも懸念しています。実際に大洗の方もどこか別のところでそういうのを使っているというのをたまたま聞いて入れたというお話も聞きましたので、そうなったときに例えば大学にいろいろな水産学部とかあります。もちろんあるいは技術だけだったら水産じゃなくても様々な工学部とかがあると思いますけれども、そういうところでどういう新しい技術があるとか、あるいはメーカーによってはいろいろな新たな技術製品とかが生まれていると思いますが、そういうのはどういうのがあって、どう入れれば効率的になるのか、そういう情報がどう伝わっているのかなという懸念があって、③のとこ

ろでデジタル化について研修というのを進めているというのは非常にすばらしいことだと思いますが、何かデジタル化に一気に行く前にもっとデジタル化をしなくても必要な技術の情報流通みたいなのがあるんじゃないかなと思っています。

質問としては、先ほどあった各地域がプランを作るときにどういうふう to それを例えば最新の状況とか、あるいはほかのところはこういうことをやっているみたいな、そういう情報をちゃんとお伝えしてプランを意味のあるものとして作っていただくようにできているのかということ。それから、③のデジタル化の研修のようなもの、ちゃんとそういうのがうまく絡み合っていて動いているのか、そういうところを是非教えていただければと思います。

○防災漁村課長（櫻井） 技術革新みたいなことはこれまでもいろんなところで進めてきているということですが、一方で横のつながりみたいなものが薄いんじゃないかという御指摘ではないかと思います。

それで、いろんなところでやっているんですが、浜プランを浜ごとに作るわけですが、この事業の前提として。そのときには自治体ですね、県庁さんもそうですし、それから、漁村地域ということであれば市町にも水産課とか一次産業を担当する部署はあるということが通常です。そういった行政の方にも入ってもらうということにしております。措置ルートでいうと、先ほど水産普及員というお話をちょっとしましたが、従来からある水産普及員制度というふうなものがあるって、これは県庁の職員です。いろんな職種の方がいらっしゃいますけれども、典型的にはお話が委員の方からありましたような水産系の学部を出て、いわゆる水産職として採用されて、一方で県庁の方では研究の方と行政の方と県は交流があるのが普通です。1人がそっちやったりあっちやったりということがありますので、そういったような職場も経て普及員になる方がいらっしゃって、そういう普及員というのはまさに現場向けに、これは予算も一定程度ちょっと減り気味ですけれども、ついておりますので、そういったことを基にして最新知識、テクノロジーも含めてですけれども、そういったものを現場へまさに普及すると。その相手が漁協だったり個々の漁業者だったりとすることなんですけれども、そういった取組がまずベースにはあるということです。

それから、この事業でいえば、何だかんだ言って結構ずっと長年やってきましたので、蓄積があります。それはいわゆる表彰制度みたいなことも含めて優良事例を取りまとめて、みんなに知ってもらおうというふうな取組をやってきておりますし、もっとやってもいいかなというふうに考えております。そこはより充実させて効率的にやれることがあると思いますので、そういったことをこれからもう少し力を入れて検討していくというようなことがあるのかなという

ふうと考えております。

○林委員 ありがとうございます。是非浜プランがもっと各地域で非常によいものになっていくように努力していただければと思います。

以上です。

○前島審議官 それでは、三浦委員、お願いいたします。

○三浦委員 御説明ありがとうございました。先日見学させていただきまして、イメージと言ったら稚拙ですけども、割と女性がかなり活躍していて、業務の中でかけがえのない必須の存在になっているということを非常に感じました。その中で、今回女性の実践的な取組支援ということがございまして、一方でアウトプットに書いてある収入向上、経費削減、環境整備の中にはどうつながっていくかということをお教えいただきたいなというふうに考えました。

あとは、割と参考資料①として付けていただいた詳細なものについて、整備とかハード面ですね。施設の整備等については、収入、生産量、漁獲量、魚価の向上等について結びつきやすいというのは分かるんですけども、この事業全体としてやはり漁業就業者数を増やして皆さん安定的な収入を得られていくということを最終的に目指しているというふうに思いますので、ハード面の対応のみならずソフトについても必ずつながっていると思いますので、その経路、過程というのを検討していただきたいなというふうに感じております。

以上です。

○防災漁村課長（櫻井） ありがとうございます。

1点目の環境整備がどんなふうに最終的な長期のアウトカムにつながるのかというお話ですが、まさに現場でちょっと見ていただいたように、いろんなことをやっているという中で機器を整備して、現場からもたしかお話があったと思いますけれども、これでかなり効率化された。すごい時間に余裕が生まれたと。そこで何をやっているかという、働き者なので寝ているわけではなくて、港湾区域内に併設されていたかあちゃんの店みたいなのがあって、そこでまさに漁獲物を調理して外から来た人に提供しているわけですけども、そこを手伝う時間がぐっと増えたというようにお話があって、そういった直接この施設とかにつながらないにしても、いろんなことを含めて効率化された分をほかのところ、漁業関係、水産業関係のほかのところへ振り向けるというふうなことで、それも含めてトータルで長期的には浜プランに位置づけられた10%の所得向上というふうなことにつながっていくというのが典型的なモデル的なものになってくるのかなというふうに思います。

それから、ハードだけでなくソフトの方もいろんなことでこうやってつながっていくとい

うのが今まさにお話ししたような話なんですけれども、そこをどういうふうにロジックモデルの中に取り込んでいけるかというのはまさに課題だと我々も思っておりますので、御指摘を踏まえて検討を続けていきたいというふうに思います。

○三浦委員 ありがとうございます。

見学させていただいた中で、女性が今まで担っていた業務の時間が相当削減されているということが非常に理解できました。その中で私を含めて働く女性としては、単なる男性がやっている仕事の手伝いというよりも、主体的に自分がこの漁業に関わりたいからやりたいんだ。そのほかについても、そのほかの仕事を選びたいから選択するんだというように主体的に選択して参加できることも重要だというふうに考えました。

以上です。

○前島審議官 引き続き御議論をお願いできればと思いますけれども、委員の皆様におかれてはコメントシートを入力を開始していただきまして、大体11時35分をめぐりに送信ボタンのクリックをお願いいたします。送信ボタンのクリックの後、コメントシートを再度修正される場合は事務局まで連絡をお願いいたします。

それでは、オンラインの亀井委員から手が挙がっておりますので、亀井委員、どうぞよろしくをお願いいたします。

○亀井委員 御説明ありがとうございました。

また、これまでいろいろと御検討いただいて、ありがとうございました。特に先ほどもお話ししましたが、参考資料1のそれぞれのアクティビティに基づいてアウトプット、アウトカムを整理して示していただいたのは大変意義深いものがあつたのではないかなと思います。今の三浦委員のお話にちょっと続く形になるんですけれども、私も大洗の状況を見させていただきました。大洗は御存じのとおり東日本大震災の津波の被害が大変大きかったところで、今回その震災の後の復興の関係のお金で建てられたかあちゃんの家1と2があつて、更に加工施設もあつて、それと今回の事業に基づく洗浄等々のところを非常にうまく活用されて、今の三浦委員のお話のとおりで女性が単に手伝い云々ではなくて、女性自身が漁業を一つの糧にして、しっかり自分が活躍する場を作っている。さらには、それが漁業所得の向上につながっているということを理解することができる大変よい事例を御紹介いただいたなというふうに思っています。

一方で、このロジックモデルを見ていくと、ちょっとその部分の今のいい事例の話を欠いてしまう表現になってしまっているんじゃないかなというふうに思います。というのは、アウ

トプットの結果、短期から中期のアウトカムとしては、収入向上、経費削減、環境整備の方が見られてというような形になっているんですけども、長期アウトカムの方では各年度の漁業所得の向上という形になっていますけれども、これですと、肝心の今お話のあったように他事業、多分この事業は、これ実は町役場の方か漁協の方とも随分前後でお話を伺わせていただいでいてよく分かったのは、この事業は大変使い勝手がいいと。非常に細かいところまでいろいろと使わせてもらえるので、非常に今まで足りなかったなと思うところだとか、あるいはほかの事例を見ながらいいなと思ったところを使わせてもらったので、大変使い勝手がいいので、うまく使わせていただいているんですけどもというお話があったんですが、もちろん現場の方々はそので最終的にそれぞれ一人一人が所得向上するように、それぞれの事業で結局ちゃんともうかる、付加価値が上がっていくというようなことを考えていらっしゃるんですが、その経路を水産庁が追い切れているのかなというのがちょっと正直、見えてこないなという気がしました。

それはどういうことかという、短期アウトカムから中期アウトカムのところのロジックがいま一つ見えてこないですし、短期アウトカムのところで収入が向上したところは所得が向上するのは分かるんですけども、経費削減したものをどう所得向上させているのか、あるいは環境整備したものがどう収入向上やほかのものに効いてくるのかということについても、もう一段の検討が必要なんじゃないかなと思うんですが、ここら辺はいかがお考えでしょうか。

○防災漁村課長（櫻井） この1ページのロジックモデルはあくまで浜の活力というこの事業としてどういうふうに見てもらおうとか理解してもらおうかということで作っているというのが基本的なラインです。一方で、今亀井委員からのお話にもありましたとおり、かあちゃんの店自体にはこの事業のものは入っていないで、現場の話ばかりに寄せても何なんです、いわゆる効率化された分はかあちゃんの店で働くところにいったんだというふうなお話もあって、そういったことも含めての部分が最後は所得向上ということで浜プランの中の最終目標につながっていくんですが、そこら辺をどういうふうはこの事業としてのロジックモデルの中に反映させていけるかというのは、ちょっとなかなか今腹案があるわけでもありませんし、こうやったらいいんじゃないかという案が私は思い浮かばないんですけども、御指摘を踏まえて、そこら辺も含めて考えていけるのかなということかと思うんですが。

○亀井委員 ありがとうございます。

多分これ短期アウトカム、中期アウトカムから長期アウトカムにかけてのところですので、一番おっかないのは経費削減できました、効率化できました、だから、おしまいですというふ

うには当然それぞれの港、浜はしないと思うんですけども、それでいいですよというふう  
に皆さんが止まらないようにするということが一番大事なことで、そこはしっかりメッセージ  
として打ち出してくださいというのがまず1点。だから、最終的にという話です。

経費が削減できたから所得が向上しましたというのは、結果的にこれ雇用が減っているか給  
料が減っているかどっちかなので、これはあまりいい話じゃありませんということなので、そ  
れは私たちの目指すものではありませんということは、しっかりこれはそれぞれの浜には打ち  
出してくださいというのが2点目。

3点目としては、でも、ほかの事業でいろいろ使ってきたことだとか、この事業じゃないも  
のも含めて、これまで様々積み上げてきたものを掛け算して浜ではそれぞれの結果を出そうと  
されているわけで、そこはあまりこの事業に特化した形で考えなくてもいいんじゃないかなと  
いうのが3点目。だから、まさにさっきの大洗の例でいえば、このお金をうまく使って建てた  
設備投資が結果的にこの付加価値向上に期するし、ただ、あれが建っただけでは多分実はそれ  
が実現できていなくて、まさにこういった今回の小さいけれども、意味ある設備投資があれば  
こそ、そこに女性たちが率先して取り組むことができ、あるいはその中での役割分担がう  
まくできるようになってという非常に大きな効果をもたらしているわけで、それはこの事業の  
効果として考えたらいんじゃないかなというふうに思います。

○防災漁村課長（櫻井） ありがとうございます。

今のお話を聞いていて一つ思ったのは、繰り返しになりますが、1ページはこの事業という  
ことなんです、一方で、3ページにあるように浜の活力再生プラン、マスタープランがあり  
まして、こちらの方にその他の事業とか既存施設も含めて見渡した上で、必ずしもこの浜プ  
ランを作ったところが全部施設整備ものを活用しているわけではありませんし、強いているわけ  
でもありませんので、いわゆるソフト的な対応だけで作ったような計画も中にはあるというよ  
うなことです。そういった要素が施設整備をするところにも入っているわけですね。そう  
いったことも含めて、こちらの方で一つフォローアップしていくみたいな仕方もあるんじや  
ないかなと思いついて伺っていました。そういったことも含めて、今御指摘があったようなこ  
とを検討してまいりたいと思います。

○亀井委員 ありがとうございます。

役所がやることというのは、これは案外間違っただけで伝わってしまいがちで、私たちは経費の削  
減を目指すのであるといたら、経費の削減だけ目指してしまう、現場ではそういう間違いが  
起きてしまいがちです。そういう意味で、これは非常に言い方は悪いんですけども、血管の

先の先、毛細血管の先の先まで皆さんのメッセージが間違っただけで伝わらないように徹底されるということは、是非意識していただけたらいいんじゃないかなと思います。それが結局ロジックモデルに展開するときには、アウトカムから長期アウトカムのところで経費削減というものがきちんと我々としては全体の所得向上、浜に参加する人たちの所得の向上につながるあるいはそこで雇用される人の増加につながるんだということをしっかりメッセージとしては繰り返し打ち出させていただくことが大事なのかなと思いました。

そういう意味では、ちょっと以前これは別の事業かもしれませんが、金子先生ともいろいろとお話をさせていただいて、所得なのか付加価値額なのかという議論がありましたが、最終的には所得うんぬんではなくて、雇用、それから、給与、さらには将来に向けた設備投資の原資にもなり得る会計上は付加価値額というのがより適切なのではないかと。これは分かりやすく所得の方はコミュニケーションしやすいのかもしれないんですけども、そこら辺は是非いろいろと工夫いただいてもいいんじゃないかなというふうに思います。

以上です。ありがとうございます。

○前島審議官 では、石田委員、お願いいたします。

○石田委員 いろいろありがとうございます。それで、ちょっと私の方から2点お伺いしたいんですけども、一つはデジタルのところの研修で受講させて理解させるというところが今のところ前面に出ていると思うんですけども、高齢者が多いので、そこから入らざるを得ないというのは分かるんですが、最終的には理解するということがゴールではなくて、それを使って生産性を上げられるとか新しいものについていって、更に新しいアイデアも浮かんでくるみたいな、多分そういうような所得向上にデジタルのこの研修がどう結びつくのかというところまで考えなきゃいけないんだろうと思うんですけども、それは今どういうふうに意識してやっていたらしゃるのかということが1点目。

あと、2点目は、10%の所得向上という非常にいろんなものが混じってしまうものを最終的な長期アウトカムにしているの、この浜プランの中で各事業組合さんとかそれぞれの実態の方で再生委員会の方がいろんな計画を立てていると思うんですけども、それがこの事業の中でやるもので10%という中のどこになっているのかとか、そもそも10%の目標を達成できているところが半分ちょっとしかないという現状を考えたときに、なぜなんだろうかということ考えたときに、例えばそもそも計画を立てる段階でちょっとやはりなかなか難しく、うまく建て方とか管理の仕方が分かっていないんじゃないかとか、本事業でやるべきターゲットというところの指標が取れていないんじゃないかとか、何か現場の方で感じになっていたら

しゃることがあれば教えていただけますでしょうか。

○防災漁村課長（櫻井） 1点目のデジタルの方の研修事業の話ですが、先ほどもお話ししたように、まだまだ水産のところはそんなに歴史がないということで、まさに機械の類いですね。ハードも含め、それから、ノウハウも含め普及が始まったところというふうなことになっています。そういう意味で、この事業でやっている御説明したデジタルの方の事業は、その核になる人というふうなことで、どっちかというとならノウハウですよね。それをまさに普及員さんなんかは典型ですけれども、現場でそういう知識とかノウハウをばらまいてくださいと。そのために勉強してくださいというふうな立て付けになっています。

一方で、別の事業ですけれども、いわゆる市場の方にデジタル化を進めるようなことで機器を入れたりとか、それから、個々の例えば養殖業者であればかなりデジタル化されて、スマホでいろいろコントロールできるだとか、そういったことも含めて、そういったものが整備してもらえそうな事業も進めていますので、そういったこととあいまって、まだまだ初期から抜け出せていないというふうに感じておりますが、これから進めていくという中の大きな取組の中のパーツとしての今御紹介した事業というふうなことで捉えていただければと思います。

それから、10%の所得向上という長期のアウトカムがあって、それがどういうふうに設備を個々でという話は、浜プランを個々にばらしますと、浜プランは5年が普通なんですけれども、1年目にこういうことをやります。そうすると、こういうふうな所得向上になりますというふうなことの積み重ねなんです。2年目はこうこう、3年目はこうとまさにプランとしてはそういうふうにしてもらうようにしています。なので、例えば2年目ぐらいでこの事業を使って施設整備をすると、直接的に収入向上だとか経費削減というのは数字として出てきます。次の辺りとか、あと3年目、2年目に作ると5年目辺りが3年目というところに来るんですけれども、プラン上は。そういうようなことで個々には組んであるので、それを個々のプランとして確認しながら、追いかけていけるということにはできるようなもともなっているということです。それを事業全体としてどんなふうに見てもらおうようにするかとか、ぱっと見て追いかけていけるようにするかというのはまさにこれからの課題かなと思っております。

○石田委員 ありがとうございます。

ちょっと後半の方の部分ですけれども、10%の所得向上というものに対してだと、この間の大洗もそうだったんですけれども、結局かあちゃんのところの効果がどれだけ入ってしまっているのかとか、それこそコロナの影響がどうなのかとか、あれは籠洗いということで非常に分かりやすかったんですけれども、大洗に限らず全ての浜プランの中でいろんなものを設定して

いって、管理していくとなると、ほかの因果関係のあるもので所得が増えたり減ったりしてしまうこととこれの効果がどうなったのかというのが見えにくくなると、せっかくこの浜プランではよい効果を生んでいるのに、ほかのマイナス要素があったために全てでマイナスになってしまうとか、コントロールできるものとできないものということが分別されていないと現場もなかなか嫌になってしまうというか、そういうこともあるかと思しますので、長期アウトカムは10%の所得向上でもいいかもしれないんですけども、その中身とか、あと、収入向上と経費削減のところの短期アウトカム、中期アウトカムが割と古典的なものに並べられてしまっているんで、もっといろんな工夫もできるんじゃないかということもアウトカムの設定の中では工夫していただいてもいいのかなと思うんですけども、現場がやっぱり効果を感じられるようなものを指標でも置いてあげて管理するといいいのではないかなというふうに思いました。

○前島審議官　そろそろコメントを送っていただく時間になってきておるんですけども、金子委員、お願いします。

○金子委員　ありがとうございます。

先ほど他の委員からもありましたが、所得向上というのはすごく難しいというか、事業の効果を計測するという意味でものすごく難しい指標なので、その前の段階で、所得ということは要するに収入の向上か費用の削減によって所得が向上するわけですので、特に他の要因が入らないような量の増大だとか、特に時間の削減、やっぱり他の委員もおっしゃっていましたけれども、この間の爆発的な時間の削減になったという話を聞いて、かつそれがほかの業務に振り向けられることによって、多分この事業では計測できていない新たな付加価値がそこで生まれていると思いますので、私の個人的な感覚では、所得向上にこだわらずに定量的な指標でこの事業のものを図りつつ、それによって新たな付加価値がまた生み出されているのであれば、それは本事業になるのか、本事業外だからちょっと違った形になるのかは別にして、そこはもう私は定性的でも構わないと思うので、こういうことにこの事業の効果としての時間削減が振り向いているというようなことというのを把握して、これも先ほど一番最初にたしか林委員もおっしゃっていた全体的にまだすごく人手でやっているんだなというのを痛感しましたので、もっと事例的な横展開というか、そういう方向も含めてこの事業の効果というのを皆さんに伝えていけるような形のアウトカムないし事業の発表になっていけばいいんじゃないかなと考えたんですけども、いかがでしょう。

○防災漁村課長（櫻井）　ありがとうございます。

見ていただいた大洗がアベレージだということではないんですが、一方で皆さんから御指摘

があるように、まだまだ機械化できるとかデジタル化できる部分があるというのも全くもって事実だと思いますので、そういったところにどういうふうに効果的に支援の手が届けられるかというのは、不断の取組として考えていかなきゃいけないということだと我々も思っております。

それから、所得向上へ向かう話というとあれですけども、1ページの一番下のところに点々で囲った外部の影響要因というのがあって、不確実性が我々は農業以上に漁業はちょっと高いなと思っております、収入という意味でいうと、PとQという話をよくするんですが、量と単価の掛け合わせとして収入が出てきますが、これのQの部分が養殖はちょっと別にしてですけども、漁獲漁業とか漁船漁業と呼んでいる天然のものを獲りに行っている漁業はかなりコントロールが難しいとって、資源管理という別途獲り控えみたいなこともやっておりますし、それからもう一つは、それをやっているそばからこの数年は本当に不漁問題というのが全国で顕在化してきて、いわゆる環境要因によってQの部分が大きく左右されるというふうなことがあるので、ちょっと過渡期かもしれませんが、そういった要素があるということがより顕在化というか、大きな要素となってきていますので、そういったものに対応しつつ、一方で長期のアウトカムみたいなものをどういうふうに示していったりとか追いかけられるようにしていくかというのは、何度も繰り返しになりますが、今後の課題かなというふうに思っております。

○前島審議官 それでは、あらかじめお示しした時間を過ぎておりますので、質疑、議論についてはここで終了とさせていただきたいと思っております。

ほとんどの委員の方、コメントを送っていただいておりますので、コメントをまだ送っていない委員におかれましては、早急に送信をお願いいたします。

失礼いたしました。もう全ての委員にコメントを送っていただいたようですので、現在取りまとめをしておりますので、しばらくお待ちください。

それでは、結果がまとまったようですので、取りまとめコメント案を御覧いただければと思います。よろしいでしょうか。

それでは、金子委員より発表を願います。

○金子委員 委員の皆様のコメントを紹介させていただきます。

まず最初です。長期アウトカムが所得向上という非常に大きなものなので、短期・中期アウトカムの設定が非常に難しいのではないかと。これに対しては、生産量増大や作業時間削減等、定量的なものに合わせて、定性的でも構わないので、例えば作業時間削減によりその時間がど

こに振り向けられ、どんな新たな付加価値が生み出されたかを把握することを試みてはどうか。

次、施設整備以外のアクティビティが所得向上等につながっていることが明確に示されていないと考える。これに対して、本事業がもたらす効果、それに至る過程、ほか他事業等との関係をより精査する必要がある。漁村において当該事業や他事業をどのように利用し生かすか、工夫することが本事業の効果を高めることに大きく関わると考える。浜プランを含め、事業効果をより高めるために金銭面以外の支援が重要である。女性が主体的に漁業に参加できる状況が漁業関係者の認識や設備等の環境において、より整うことを期待する。

次、各漁協で浜プランを実行する初期・基礎条件に大きな違いが存在するため、そうした違いをある程度反映したアウトカムの設定が必要ではないか。これに対し、浜プランや研修会等の内容を漁協や地域自体が自ら考えること、また、漁協、漁村相互に学習し合う場や機会の提供などが大切である。

次です。事業タイプごとのロジック整理と長期アウトカムに対して具体的な短期アウトカム、中期アウトカムの設定が課題。これに対し、10%の所得向上という他の要素も絡む長期アウトカムに対して、目標を達成できた地区の割合が低くなっていることについて、本事業自体の成果を測れる管理指標も置いたほうがよいのではないか。短期～中期アウトカムで収入向上策、経費削減策について、既存の分かりやすいものばかりでなく、各地の工夫を呼び起こせるような他の指標も入れ込んでどうか。

次です。デジタル化について、知識習得が最終ゴールではないはずであり、それを活用してICT化され、事業の効率化、人手不足問題の解消、売上向上等、所得向上に結びつくところまでが不明。これに対し、普及員のための費用とのことであるが、デジタル化については他の事業と連携して、実際に所得向上に結びつく効果を生んでいるかについても見える化できる工夫をしてはどうか。

次です。本年のレビューでは、「政策効果の発現経路と目標をロジカルに説明し、事後的にデータに基づいて見直す」ことができるようやり取りを進めてきたが、ロジックモデルの改良と共に参考資料①として詳細版も提出された。それぞれの施設整備のアクティビティに応じた効果発現の経路を想定したもので、その取組は評価したい。短期から中期のアウトカムに一定のタイプが示された一方、長期アウトカムに向けては論理の飛躍が見られる。現場視察で拝見した例では、従来業務の時間削減ができたことで別の業務（飲食・加工）に専念でき、その結果として漁業所得が向上したと伺ったが、こうした他の施策との連携も含めて、効果発現の経路を更に丁寧に見ておく必要がある。こうしたことを見逃せば、事業の目的である漁業所得向

上、本来は漁業者の給与向上や雇用拡大、投資拡大に直結する付加価値額の向上かもしれないが、逆の方向性の結果をもたらすことになりかねない。これに対し、効果発現の経路を刻んで見ること、また、適切なKPIの採用が肝要である。水産庁として本来目指すべきアウトカム、インパクトがぶれないよう、これに向かって矛盾のないメッセージの発信、ロジカルで丁寧な検討を進められたい。

次、それぞれの地域における浜プランが最新の技術動向や経営モデルを踏まえて効率的・効果的なプランになっていることがこの事業の効果実現の肝であり、作成支援を更に意識していくことが必要。これに対し、これまでの地域間交流、水産試験場からの指導、優良事例、情報普及などの取組が十分にプラン作成に効果を持っているかを確認し、更に改善できる点を検討して事業の枠組みに明示的に入れてほしい。

次、デジタル化の研修は、この事業に関するロジックモデルの中ではアウトカムとして具体的に何が実現されるようになるのかが不明瞭。これに対して、回答にあったように他のDX事業に入れ替えるなどもして、デジタル化として具体的に何を実現するのかが明確になるようにした方がよいといったコメントになりましたが、これでよろしいでしょうか。

御意見がなければ、そのようにいたします。農林水産省は本取りまとめ結果を尊重の上、事業内容の改善に向けた検討をお願いします。

それでは、進行を事務局に戻します。

○前島審議官 ありがとうございます。

以上で本事業につきまして議論を終了いたします。

午前中はこれで終了となります。午後は13時ちょうどから再開いたします。